

平成30事業年度

事業報告書

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 国民の皆様へ

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、農業の担い手の育成・確保、林業・木材産業の成長産業化、水産業の「浜」単位での所得向上及び沖合・遠洋漁業の国際競争力の強化等農林水産政策の一環として、農林漁業を営む皆様の信用力を補完し、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にすること等により、農林漁業の健全な発展に資することを使命とする独立行政法人です。

信用基金は、農業信用保証保険法、中小漁業融資保証法等に基づき、農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う農業・漁業の経営等に必要な借入金の債務保証について保険を行うとともに、林業の経営等に必要な借入金について直接債務保証を引き受ける業務を行っています。また、農業保険法・漁業災害補償法に基づき、災害が発生した際に、農業・漁業を営む皆様への共済金の支払いが円滑に行われるよう、農業共済団体・漁業共済団体への貸付けの業務を行っています。

平成30年4月から、5年間の中期目標期間が新たに始まりました。現在、中期計画に基づき、融資機関等に対する保証・保険制度の普及推進・利用促進、適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定、保険事故率・代位弁済率の低減、貸付業務の適正な実施など、更なる業務の質の向上に取り組んでいるところです。また、業務運営の効率化や財務内容の改善に積極的に取り組み、ガバナンスの高度化や情報セキュリティ対策にも適切に対応しているところです。

信用基金の使命の実現に向けて、国の政策の展開や経済情勢の変化を踏まえつつ、国民の皆様の期待に沿った質の高いサービスが提供できるよう、役職員一丸となって精励してまいり所存です。御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

信用基金は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等につき保険を行うこと、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会の業務に必要な資金を融通すること並びに林業者等の融資機関からの林業（林業種苗生産業及び木材製造業を含む。）の経営の改善に必要な資金の借入れ等に係る債務を保証することにより、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって農林漁業の健全な発展に資することを目的としております。このほか、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき、農業共済団体等が行う保険事業等に係る保険金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務を行い、また、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき、漁業共済団体が行う漁業共済事業等に係る共済金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務を行うことを目的としております（独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）第3条）。

② 業務内容

信用基金は、上記の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 農業信用保険勘定…………… 農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (2) 林業信用保証勘定…………… 林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること及び林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けること。
- (3) 漁業信用保険勘定…………… 漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (4) 農業保険関係勘定…………… 農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

(5) 漁業災害補償関係勘定… 漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

③ 法人の沿革

昭和62年10月 認可法人農業信用保険協会、特殊法人林業信用基金及び認可法人中央漁業信用基金が統合し、認可法人農林漁業信用基金として設立

平成12年4月 認可法人農業共済基金の業務を承継

平成15年10月 認可法人農林漁業信用基金を解散し、独立行政法人農林漁業信用基金として設立

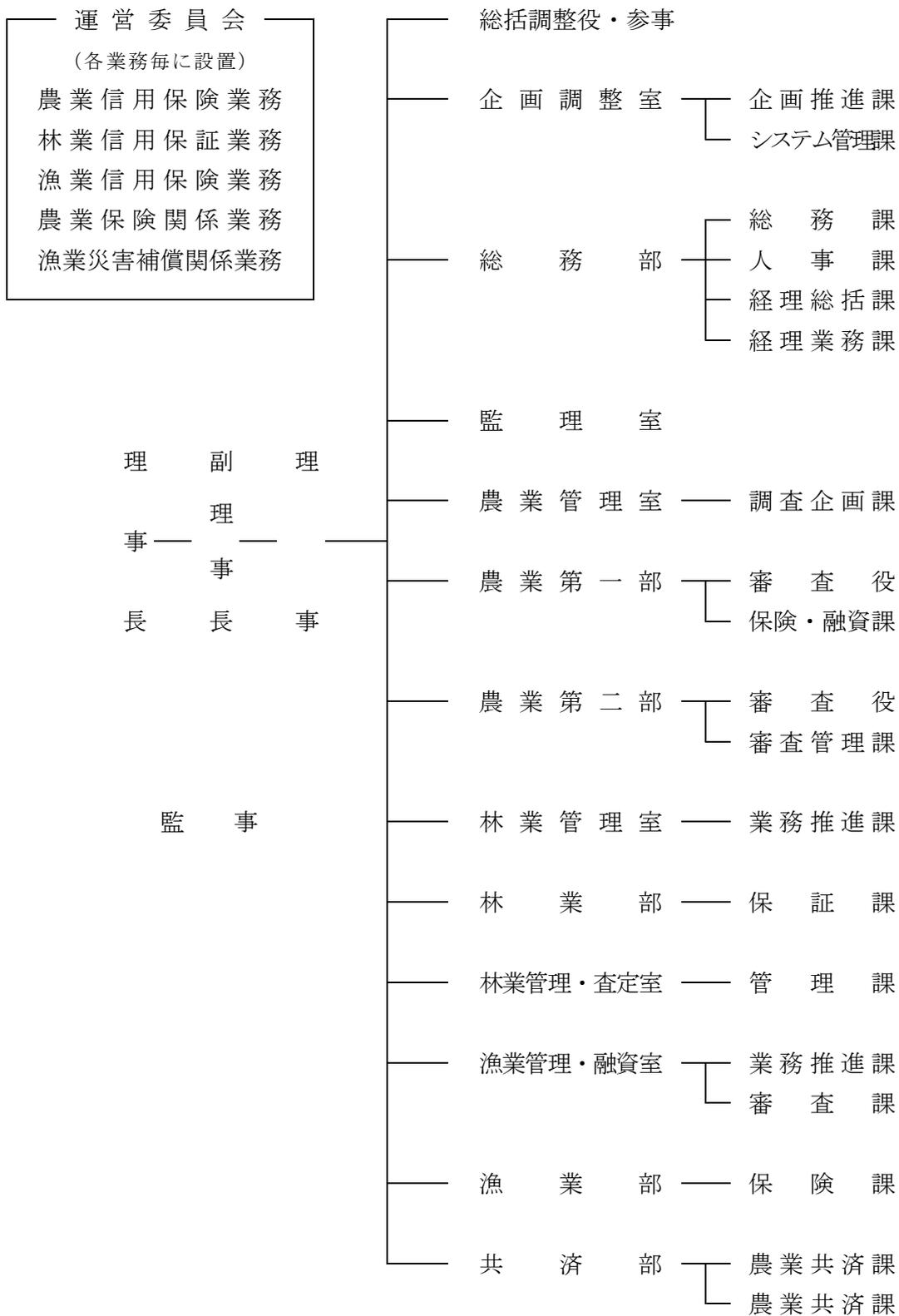
④ 設立根拠法

独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省経営局金融調整課・保険監理官、林野庁林政部企画課、水産庁漁政部水産経営課・漁業保険管理官）及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）（農業保険関係業務及び漁業災害補償関係業務を除く。）

⑥ 組織図（平成31年3月31日現在）



(2) 事務所の住所

東京都千代田区内神田一丁目1番12号 コープビル

(3) 資本金の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,894	—	—	148,894
地方公共団体出資金	5,213	—	—	5,213
民間出資金	29,913	47	537	29,423
資本金合計	184,021	47	537	183,531

(4) 役員 of 状況（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	今井 敏	自 平成30年4月1日 至 令和5年3月31日		昭和55年4月 農林水産省採用 平成24年9月 農林水産省大臣官房長 平成26年7月 林野庁長官 平成30年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事長
副理事長	石井 亮一	自 平成27年10月1日 至 令和元年9月30日	理事長補佐、 農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関 係業務担当	昭和48年4月 農業信用保険協会採用 平成23年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 平成23年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金副理事長
理事	出倉 功一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	企画調整室、 総務部、監理 室、漁業管理 ・融資室、漁 業部、共済部 関係業務担当	昭和63年4月 農林水産省採用 平成27年10月 食料産業局食文化・市 場開拓課長 平成29年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	池田 直弥	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	林業管理室、 林業部、林業 管理・査定室 関係業務担当	昭和60年4月 農林水産省採用 平成28年8月 九州森林管理局長 平成29年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事

理事	森島 和正	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	財務会計担当	昭和58年4月 東京海上火災保険(株)入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険(株)金融開発部ストラクチャード・クレジットグループリーダー 平成26年4月 東京海上日動火災保険(株)理事 資産運用第二部長 平成28年4月 兼東京海上ホールディングス(株)財務企画部部長兼投資企画グループリーダー 平成29年10月 独立行政法人農林漁業信用基金理事
理事	開沼 淳宏	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関係業務担当	昭和57年4月 農業信用保険協会採用 平成26年1月 独立行政法人農林漁業信用基金農業第二部長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業信用基金理事
理事	伊佐 広己	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	漁業管理・融資室、 漁業部、 漁業共済関係業務担当	昭和59年4月 農林水産省採用 平成28年1月 水産庁増殖推進部栽培養殖課長 平成30年4月 独立行政法人農林漁業信用基金理事
監事	富田 雅之	自 平成30年6月21日 至 令和4事業年度 財務諸表承認日		昭和55年4月 農業共済基金採用 平成26年10月 独立行政法人農林漁業信用基金総務部長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業信用基金監事
監事	前田 智美	自 平成30年6月21日 至 令和4事業年度 財務諸表承認日		平成6年4月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ入社 平成15年1月 辻・本郷税理士法人入社 平成26年10月 辻・本郷税理士法人相続部統括部長 平成30年6月 独立行政法人農林漁業信用基金監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において105人（前年度末比1人減少）であり、平均年齢は44歳となっています。このうち、国からの出向者は18人です。

※ なお、この他の信用基金の概要については、ホームページをご覧ください。
<http://www.jaffic.go.jp/>

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	107,245	流動負債	18,127
現金・預金	55,281	借入金	2,000
有価証券	19,449	引当金	865
短期貸付金	31,066	政府事業交付金	14,306
その他	1,449	その他	955
固定資産	150,364	固定負債	3,116
有形固定資産	722	引当金	1,162
投資有価証券	87,298	退職給付引当金	580
長期貸付金	34,078	その他の引当金	581
寄託金	27,905	責任準備金	1,825
その他	361	その他	130
保証債務見返	35,938	保証債務	35,938
		負債合計	57,181
		純資産の部	
		資本金	183,531
		政府出資金	148,894
		その他	34,637
		資本剰余金	11,799
		利益剰余金	41,036
		純資産合計	236,367
資産合計	293,548	負債純資産合計	293,548

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	5,927
事業費	4,233
保険事業費	3,728
保証事業費	505
一般管理費	1,692
人件費	1,227
減価償却費	80
その他	385
財務費用	2
経常収益 (B)	11,086
事業収入	10,167
保険事業収入	9,765
保証事業収入	345
貸付事業収入	57
補助金等収益	2
財務収益等	917
臨時損失 (C)	1
その他調整額 (D)	412
当期総利益 (E=B-A-C+D)	5,571

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,502
人件費支出	△1,083
補助金等収入	906
自己収入等	8,145
その他収入・支出	△5,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△487
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	151
V 資金期首残高 (E)	36,510
VI 資金期末残高 (F=D+E)	36,661

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△3,943
損益計算書上の費用	5,927
(控除) 自己収入等	△9,870
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	—
V 引当外賞与見積額	—
VI 引当外退職給付増加見積額	22
VII 機会費用	—
VIII (控除) 国庫納付額	△112
IX 行政サービス実施コスト	△4,032

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金・預金 : 現金、普通預金、定期預金
- 有価証券 : 残存期間1年以内の国債、地方債、政府保証債、社債、譲渡性預金
- 短期貸付金 : 残存期間1年以内の貸付金
- その他（流動資産）: 未収金、未収収益、前払費用などが該当
- 有形固定資産 : 土地、建物、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 残存期間1年超の国債、地方債、政府保証債、社債
- 長期貸付金 : 残存期間1年超の貸付金
- 寄託金 : 株式会社日本政策金融公庫に寄託している森林整備活性化資金の貸付原資
- その他（固定資産）: 有形固定資産、投資有価証券、長期貸付金、寄託金以外の長期資産で、求償権、無形固定資産などが該当
- 保証債務見返 : 負債の部に計上される保証債務の対照勘定
- 借入金（流動負債）: 事業資金の調達のため借り入れた1年以内返済予定の長期借入金
- 引当金（流動負債）: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、保証債務損失引当金などが該当
- 政府事業交付金 : 業務を実施するために国から交付された政府事業交付

	金のうち、次年度以降に支出する交付金の額
その他（流動負債）	：保険金支払義務があると認められる額を計上する支払 備金などが該当
引当金（固定負債）	：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失とし て見越し計上するもので、退職給付引当金などが該当
責任準備金	：翌年度以降の保険金支払に充てるなど保険契約上の責 任遂行に備えるために積み立てた額
その他（固定負債）	：長期前受収益などが該当
保証債務	：林業信用保証業務に係る保証残高
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を 構成するもの
その他（資本金）	：地方公共団体及び民間からの出資金であり、独立行政法 人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	：国から交付された交付金及び民間からの出えん金、減 資差益、損益外除売却差額相当額が該当し、独立行政 法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計 額

② 損益計算書

事業費	：独立行政法人の業務に要した費用
人件費	：給与、賞与、法定福利費など、独立行政法人の役職員など に要する経費
減価償却費	：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたっ て費用として配分する経費
財務費用	：利息の支払に要する経費
事業収入	：独立行政法人の業務収入（保険料、保証料、貸付金利息な ど）
補助金等収益	：国の補助金のうち当期の収益として認識した額
財務収益等	：預金利息収入、有価証券利息収入などの収益
臨時損失	：固定資産除却損が該当
その他調整額	：前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料、保証料などの収入、保険金、代位弁済費などの支出、貸付けに係る収入・支出、人件費支

出、政府事業交付金収入などが該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために
行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価
証券の取得・売却などによる収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出、政府
出資金の受入れによる収入などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政
法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されな
いが、行政サービスの実施に費やされた
と認められるコスト

損益外減価償却相当額：該当無し

損益外減損損失相当額：該当無し

損益外除売却差額相当額：該当無し

引当外賞与見積額：該当無し

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見
積額

機会費用：政府及び地方公共団体からの出資金などの額に、国債の利回りを
乗じて得た額

(控除) 国庫納付額：政府事業交付金に係る国庫納付額が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フ ローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は5,927百万円と、前年度比9百万円の増(0.1%増)
となりました。これは、保険事業費が前年度比119百万円の減(3.1%減)とな
ったものの、保証事業費が前年度比95百万円の増(23.3%増)、一般管理費が
前年度比33百万円の増(2.0%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は11,086百万円と、前年度比22百万円の減(0.2%減)
となりました。これは、保険事業収入が前年度比768百万円の増(8.5%増)と
なったものの、保証事業収入が前年度比695百万円の減(66.8%減)、財務収益
等が前年度比92百万円の減(9.1%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記の経常損益、固定資産除却損の臨時損失及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成30年度の当期総損益は5,571百万円の利益となり、前年度比407百万円の増（7.9%増）となりました。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は293,548百万円と、前年度比1,888百万円の増（0.6%増）となりました。これは、投資有価証券が前年度比5,898百万円の減（6.3%減）となったものの、現金及び預金が前年度比7,041百万円の増（14.6%増）、長期貸付金が前年度比3,971百万円の増（13.2%増）となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は57,181百万円と、前年度比2,561百万円の減（4.3%減）となりました。これは、政府事業交付金が前年度比1,619百万円の減（10.2%減）、責任準備金が前年度比1,848百万円の減（50.3%減）となったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成30年度末現在の利益剰余金は41,036百万円と、前年度比4,931百万円の増（13.7%増）となりました。これは、当期未処分利益が前年度比407百万円の増（7.9%増）、前中期目標期間繰越積立金が前年度比21,398百万円の増（152.1%増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,502百万円と、収入超過額が前年度比2,091百万円の増（509.0%増）となりました。これは、貸付による支出が前年度比3,965百万円増（10.9%増）となったものの、政府事業交付金の精算による返還金の支出が前年度比4,453百万円の減（72.4%減）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,863百万円と、支出超過額が前年度比1,166百万円の増（167.3%増）となりました。これは、有価証券の取得による支出が前年度比9,990百万円の減（31.5%減）となったものの、有価証券の償還による収入が前年度比6,230百万円の減（18.9%減）、定期預金の払戻による収入が前年度比1,150百万円の減（4.6%減）、定期預金の預入による支出が前年度比2,910百万円の増（10.5%増）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△487百万円と、支出超過額が前年度比367百万円の減（42.9%減）となりました。これは、長期資金

の返済による支出が前年度比761百万円の減（100.0%減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

中期目標期間：第1期 平成15年10月から平成20年3月
 第2期 平成20年4月から平成25年3月
 第3期 平成25年4月から平成30年3月
 第4期 平成30年4月から令和5年3月

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	8,243	10,612	10,623	5,918	5,927
経常収益	14,409	14,765	14,139	11,108	11,086
当期総損益	6,165	5,496	3,797	5,164	5,571
資産	309,776	302,044	296,619	291,660	293,548
負債	91,919	78,708	69,767	59,743	57,181
利益剰余金	21,931	27,427	30,950	36,105	41,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,464	△2,560	470	411	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	7,186	△1,505	△697	△1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△2,029	△1,514	△854	△487
資金期末残高	37,603	40,199	37,650	36,510	36,661

注1：平成30年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：保険事業費及び保証事業費の増減によるものです。

注3：保険事業収入及び保証事業収入の増減によるものです。

注4：長期貸付金、有価証券及び保証債務見返の減少並びに短期貸付金、現金・預金及び投資有価証券の増加によるものです。

注5：短期貸付金、有価証券及び寄託金の減少並びに長期貸付金及び投資有価証券の増加によるものです。

注6：長期貸付金及び保証債務見返並びに有価証券の減少によるものです。

注7：政府事業交付金、1年以内返済予定長期借入金、責任準備金及び保証債務損失引当金の減少並びに支払備金及び長期借入金の増加によるものです。

注8：保証債務及び支払備金並びに責任準備金の減少によるものです。

注9：政府事業交付金及び保証債務並びに責任準備金の減少によるものです。

注10：保険事業収入及び保険事業費並びに保証事業収入及び保証事業費等の増減により変動が生じているものです。

注11：有価証券の取得額及び償還額等の増減により変動が生じているものです。

注12：借入金の借入額及び返済額、政府出資金の受入額並びに不要財産に係る国庫納付額等の増減により変動が生じているものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の事業損益は2,805百万円の利益となり、前年度比803百万円の減（22.3%減）となりました。これは、保険料収入が前年度比74百万円の

の減（2.5%）、回収金収入が前年度比161百万円の減（6.3%減）となったことに加え、保険金が前年度比103百万円の増（4.5%増）、支払備金が前年度42百万円の戻入であったのに対し、今年度は75百万円の繰入となったことが主な要因です。

イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の事業損益は408百万円の損失となり、前年度の413百万円の利益から損失に転じました。これは、求償権償却引当金繰入が前年度比111百万円の減（31.8%減）、求償権償却損失が47百万円の減（100.0%減）、保証料収入が21百万円の増（7.2%増）となったものの、保証債務損失引当金が前年度611百万円の戻入であったのに対し、今年度は257百万円の繰入、政府事業交付金収入が109百万円の減（62.5%減）となったことが主な要因です。

ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の事業損益は2,761百万円の利益となり、前年度比1,618百万円の増（141.5%増）となりました。これは、責任準備金戻入が前年度比1,200百万円の増（461.7%増）、保険料収入が39百万円の減（5.2%減）となったものの、保険金が前年度比216百万円の減（15.8%減）、政府事業交付金収入が前年度比136百万円の増（14.2%増）となったことが主な要因です。

エ 農業保険関係勘定

農業保険関係勘定の事業損益は6百万円の利益となり、前年度の△2百万円の損失から利益に転じました。これは、財務収益が前年度比12百万円の減（37.8%減）となったものの、臨時損失の有価証券売却損（21百万円）がなくなったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の事業損益は△4百万円の損失となり、前年度比4百万円の減（50.8%減）となりました。これは、退職給付引当金を除く一般管理費が前年度比7百万円の減（41.7%減）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 ^{注1}
農業信用保険勘定	3,683	^{注2} 3,303	^{注3} 3,508	^{注4} 3,607	2,805
林業信用保証勘定	1,661	^{注5} 1,561	^{注6} 268	^{注7} 413	△408
漁業信用保険勘定	793	^{注8} 554	^{注9} △264	^{注10} 1,143	2,761
農業保険関係勘定 ^{注11}	15	59	21	△2	6
漁業災害補償関係勘定 ^{注11}	12	18	△9	△8	△4
合 計	6,165	5,496	3,523	5,154	5,159

注1：平成30年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：支払備金の繰入が増加となったこと及び政府事業交付金収入が減少したが、責任準備金戻入が増加したこと、臨時利益及び退職給付引当金の戻入が増加となったことによるものです。

注3：保険金が増加、責任準備金戻入が減少したが、支払備金が繰入から戻入となったことによるものです。

注4：支払備金戻入及び政府事業交付金収入並びに保険金が増加したことによるものです。

注5：政府事業交付金収入が増加したが、求償権償却引当金繰入が増加したことによるものです。

注6：求償権償却引当金繰入が減少したが、保証債務損失引当金戻入及び政府事業交付金収入が減少したことによるものです。

注7：求償権償却引当金繰入及び政府事業交付金収入が減少したが、保証債務損失引当金戻入が増加したことによるものです。

注8：保険金の増加及び責任準備金が戻入から繰入となったが、国庫納付金の減少、政府事業交付金収入の増加及び臨時利益が増加となったことによるものです。

注9：責任準備金が繰入から戻入となったが、保険金の増加、政府事業交付金収入の減少及び臨時利益が減少となったことによるものです。

注10：責任準備金戻入の減少及び保険料収入が減少となったが、保険金の減少及び政府事業交付金収入が増加したことによるものです。

注11：一般管理費、貸付金利息収入及び財務収益の増減によるものです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の総資産は96,911百万円と、前年度比1,482百万円の増（1.6%増）となりました。これは、有価証券が前年度比4,550百万円の増（63.2%増）となったものの、現金及び預金が前年度比1,298百万円の減（9.3%減）、投資有価証券が前年度比1,699百万円の減（4.7%減）となったことが主な要因です。

イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の総資産は106,422百万円と、前年度比389百万円の減（0.4%減）となりました。これは、現金及び預金が前年度比3,287百万円の増（25.8%増）、保証債務見返（保証残高）が前年度比823百万円の増（対前年度比2.3%増）となったものの、投資有価証券が前年度比2,100百万円の減（8.5%減）、有価証券が前年度比1,560百万円の減（35.8%減）、寄託金が前年度比821百万円の減（2.9%減）となったことが主な要因です。

ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の総資産は80,355百万円と、前年度比801百万円の増（1.0%増）となりました。これは、長期貸付金が前年度比3,807百万円の増（32.5%増）、有価証券が前年度比800百万円の減（14.3%減）となったものの、短期貸付金が前年度比4,034百万円の減（25.5%減）、現金及び預金が前年度比3,765百万円の増（22.8%増）となったことが主な要因です。

エ 農業保険関係勘定

農業保険関係勘定の総資産は3,861百万円と、前年度比4百万円の増（0.1%

増)となりました。これは、有価証券が前年度比500百万円の減(83.3%減)となったものの、現金及び預金が前年度比378百万円の増(39.8%増)、投資有価証券が前年度比100百万円の増(5.0%増)、短期貸付金が前年度比30百万円の増(10.0%増)となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の総資産は5,999百万円と、前年度比11百万円の減(0.2%減)となりました。これは、現金及び預金が前年度比909百万円の増(22.2%増)となったものの、有価証券が前年度比920百万円の減(100.0%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 注
農業信用保険勘定 注2	96,748	98,604	98,574	95,429	96,911
林業信用保証勘定 注3	124,782	114,338	109,376	106,811	106,422
漁業信用保険勘定 注2	78,366	79,235	78,787	79,554	80,355
農業保険関係勘定	3,838	3,838	3,859	3,857	3,861
漁業災害補償関係勘定	6,041	6,032	6,022	6,009	5,999
合 計	309,776	302,044	296,619	291,660	293,548

注1：平成30年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：現金・預金、有価証券及び投資有価証券の増減によるものです。

注3：保証債務見返及び有価証券の増減によるものです。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは△4,032百万円となり、前年度から39百万円の減(1.0%減)となりました。これは、業務費用が前年度比1百万円の増(0.02%増)となったものの、機会費用が75百万円の減(100.0%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 注
業務費用	△4,688	△3,485	△2,146	△3,944	△3,943
うち損益計算書上の費用	8,243	10,887	10,625	5,953	5,927
うち自己収入	△12,931	△14,372	△12,771	△9,897	△9,870
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	—	36	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	18	—	—
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	△1	6	14	1	22
機会費用	662	—	118	75	—
(控除) 国庫納付額	△434	△115	△144	△125	△112
行政サービス実施コスト	△4,461	注2△3,558	注3△2,140	注4△3,993	△4,032

注1：平成30年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：事業費の増加により業務費用が増加となったこと、政府事業交付金に係る国庫納付額が減少となったこと及び損益外減損損失累計額が増加となったことによるものです。

注3：事業費の増加により業務費用が増加となったこと、政府出資等の機会費用に使用した利率が上昇したことによるものです。

注4：業務費用が減少となったこと、政府出資等の機会費用に使用した利率が低下したことによるものです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
受入事業交付金	2,325	2,131	2,061	1,720	1,825	1,359
政府補給金収入	18	17	62	9	20	5
政府出資金	320	320	-	-	-	-
地方公共団体出資金	10	-	10	20	10	20
民間出資金	15	-	15	-	15	-
事業収入	137,895	60,142	119,756	42,400	135,106	57,348
受託事業収入	-	-	-	-	-	-
運用収入	1,469	1,446	1,362	1,346	1,195	1,136
借入金	69,170	-	73,092	3,600	70,528	-
その他の収入	26	16	24	20	24	27
合計	211,248	64,073	196,382	49,117	208,723	59,895
支出						
払戻出資金	-	-	-	-	-	-
事業費	214,803	55,350	199,654	47,616	208,968	59,288
一般管理費	1,883	1,524	1,844	1,740	1,855	1,737
直接業務費	299	151	272	270	255	258
管理業務費	264	248	253	229	258	252
人件費	1,320	1,124	1,320	1,241	1,342	1,226
合計	216,686	56,874	201,498	49,356	210,823	61,025

(単位：百万円)

区分	29年度		30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
受入事業交付金	1,707	1,273	1,319	904	
政府補給金収入	15	2	2	2	
政府出資金	-	-	-	-	
地方公共団体出資金	10	-	-	-	
民間出資金	15	-	81	47	
事業収入	124,886	46,951	132,472	48,969	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
受託事業収入	-	-	-	-	
運用収入	1,049	1,025	956	919	
借入金	69,806	-	68,604	-	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
その他の収入	4	14	4	18	
合計	197,492	49,265	203,437	50,859	
支出					
払戻出資金	-	-	1,100	537	
事業費	198,114	41,953	202,733	44,881	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
一般管理費	2,011	1,679	2,904	1,723	
直接業務費	248	159	1,237	162	
管理業務費	321	279	287	314	
人件費	1,442	1,241	1,379	1,247	
合計	200,125	43,632	206,736	47,141	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

信用基金においては、業務運営の効率化による経費の抑制として、中期目標の期間中（平成30年度から平成34年度）に、前中期目標期間終了年度の平成29年度比で事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）について5%以上削減、一般管理費（人件費、租税公課、事務所賃料、外部との不正通信の検知に必要な経費、最高情報セキュリティアドバイザーの設置に必要な経費、特殊要因により増減する経費及び中期目標期間中に新たに実施する取組に要する経費を除く。）について20%以上の節減を行うことを目標としています。

本年度は、事業費については、平成29年度比で61.0%の削減となりました。

また、一般管理費については、平成29年度比で16.3%の節減となりました。これは、役職員のコスト意識の徹底、業務の実施方法の見直し及び予算の適正な執行管理の実施により、経費節減に向けた取組を着実に実施したことなどによるものです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円、%）

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	30年度	
			金額	比率
事業費	10,567	100	4,120	39.0
一般管理費	412	100	345	83.7

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（保険料収入、保証料収入、回収金収入、貸付金利息等）

信用基金の経常収益は、11,086百万円で、その内訳は、保険料収入（3,554百万円）、保証料収入（306百万円）、回収金収入（3,101百万円）、貸付金利息（5百万円）、政府事業交付金収入（1,199百万円）、政府補給金収入（2百万円）、財務収益（910百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業信用保険勘定では、保険料収入2,835百万円（事業収益の47.1%）、回収金収入2,406百万円（事業収益の39.9%）、責任準備金戻入388百万円（事業収益の6.4%）、政府事業交付金収入37百万円（事業収益の0.6%）、財務収益352

百万円（事業収益の5.8%）などとなっています。

イ 林業信用保証勘定では、保証料収入306百万円（事業収益の46.9%）、政府事業交付金収入66百万円（事業収益の10.0%）、政府補給金収入2百万円（事業収益の0.3%）、財務収益250百万円（事業収益の38.3%）などとなっています。

ウ 漁業信用保険勘定では、保険料収入719百万円（事業収益の16.1%）、回収金収入694百万円（事業収益の15.6%）、責任準備金戻入1,460百万円（事業収益の32.7%）、政府事業交付金収入1,096百万円（事業収益の24.6%）、財務収益282百万円（事業収益の6.3%）などとなっています。

エ 農業保険関係勘定では、貸付金利息0.4百万円（事業収益の1.9%）、財務収益19百万円（事業収益の98.1%）などとなっています。

オ 漁業災害補償関係勘定では、財務収益6百万円（事業収益の100.0%）となっています。

また、独立行政法人農林漁業信用基金法第17条に基づき、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるため、財務大臣及び農林水産大臣の認可を受けて長期借入金をしています（平成30年度末残高2,000百万円）。このほか、農業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金55,265百万円、林業信用保証勘定に必要な費用に充てるための出資金60,529百万円、漁業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金58,316百万円、農業保険関係勘定に必要な費用に充てるための出資金3,601百万円、漁業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金5,821百万円などを保有しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

信用基金の自己収入は、7,907百万円で、その内訳は、保険料収入（3,554百万円）、保証料収入（306百万円）、回収金収入（3,101百万円）、違約金収入（13百万円）、償却債権取立益（18百万円）、貸付金利息（5百万円）及び財務収益（910百万円）となっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業信用保険勘定では、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、5,596百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入（2,835百万円）、回収金収入（2,406百万円）、貸付金利息（2百万円）及び財務収益（352百万円）からなっています。

イ 林業信用保証勘定では、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること等により、583百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保証料収入（306百万円）、違約金収入（7百万円）、償却

債権取立益（18百万円）及び財務収益（250百万円）からなっています。

ウ 漁業信用保険勘定では、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、1,703百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入（719百万円）、回収金収入（694百万円）、違約金収入（6百万円）、貸付金利息（2百万円）及び財務収益（282百万円）からなっています。

エ 農業保険関係勘定では、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、20百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息（0.4百万円）及び財務収益（19百万円）からなっています。

オ 漁業災害補償関係勘定では、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、6百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、財務収益（6百万円）からなっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成30年度の保険引受額は、前年度に比べ33,039百万円増の403,590百万円、平成30年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ15,200百万円減の2,719,702百万円となりました。また、平成30年度末の貸付金残高は、36,782百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成30年度末残高55,265百万円）、資本剰余金（平成30年度末残高11,502百万円）、保険料収入（平成30年度2,835百万円）、回収金収入（平成30年度2,406百万円）、農業信用保険基盤の充実を図るために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成30年度37百万円）、貸付金利息（平成30年度2百万円）、財務収益（平成30年度352百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成30年度2,394百万円）、貸付金（平成30年度末残高36,782百万円）、一般管理費（平成30年度722百万円）などとなっています。

② 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定は、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること、林業者等及び木材卸売

業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けることを目的としています。

平成30年度の保証引受額は、前年度に比べ998百万円増の28,262百万円、平成30年度末の保証残高は、前年度末に比べ823百万円増の35,938百万円となり、株式会社日本政策金融公庫に対する平成30年度の寄託額は400百万円、平成30年度末の寄託残高は27,905百万円となりました。また、平成30年度末の貸付金残高は738百万円となりました。

事業の財源は、保証料収入（平成30年度306百万円）、求償権回収収入（平成30年度281百万円）、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成30年度末残高60,529百万円）、長期借入金（平成30年度末残高2,000百万円）、林業信用保証業務に要する経費に充てるために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成30年度66百万円）、財務収益（平成30年度250百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、代位弁済費（平成30年度525百万円）、求償権回収事業費（平成30年度10百万円）、寄託金（平成30年度末残高27,905百万円）、貸付金（平成30年度末738百万円）、一般管理費（平成30年度554百万円）などとなっています。

③ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定は、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成30年度の保険引受額は、前年度に比べ9,156百万円増の76,797百万円、平成30年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ523百万円増の198,812百万円となりました。また、平成30年度末の貸付金残高は、27,294百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成30年度末残高58,316百万円）、保険料収入（平成30年度719百万円）、回収金収入（平成30年度694百万円）、漁業者等の負担が過度に大きくならないよう農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成30年度1,096百万円）、貸付金利息（平成30年度2百万円）、財務収益（平成30年度282百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成30年度1,147百万円）、貸付金（平成30年度末残高27,294百万円）、一般管理費（平成30年度391百万円）などとなっています。

④ 農業保険関係勘定

農業保険関係勘定は、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成30年度の貸付額は、390百万円となりました。一方、回収額は360百万円となりました。これにより平成30年度末の貸付金残高は、前年度に比べ30百万円増

の330百万円となりました。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成30年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成30年度末残高3,601百万円）、貸付金利息（平成30年度0.4百万円）、財務収益（平成30年度19百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金（平成30年度末残高330百万円）、一般管理費（平成30年度14百万円）となっています。

⑤ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定は、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成30年度は貸付けを行わなかったことから、平成30年度末の貸付金残高はありません。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成30年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成30年度末残高5,821百万円）、財務収益（平成30年度6百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、一般管理費（平成30年度10百万円）などとなっています。

6. 事業のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	農業信用保険勘定			林業信用保証勘定			漁業信用保険勘定			農業保映関係勘定			漁業災害補償関係勘定			法人単位		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入																		
受入事業交付金	—	—	—	319	319	—	1,000	585	415	注10	—	—	—	—	—	904	415	注10
政府補助金受入	—	—	—	2	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	0	
民間出資金	—	—	—	80	46	34	注4	0	0	注11	1	1	—	—	81	47	34	注4
事業収入	25,406	23,834	1,572	11,285	7,167	4,118	注5	19,479	17,607	1,872	59,079	361	58,718	注13	17,222	48,969	83,503	注13
運用収入	365	356	8	252	251	1	—	310	282	28	23	23	△0	—	6	919	37	
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,399	—	57,399	注13	11,205	—	68,604	注13
その他の収入	3	3	△0	1	3	△2	注6	0	11	△11	—	—	—	0	0	18	△14	注12
計	25,774	24,194	1,580	11,939	7,789	4,150	—	20,789	18,485	2,304	116,501	385	116,117	—	28,433	50,859	152,578	
支出																		
払戻出資金	—	—	—	1,100	537	563	注7	—	—	—	—	—	—	—	—	537	563	注7
事業費	25,424	20,979	4,446	注1	6,254	4,668	注5	20,675	17,258	3,417	117,300	390	116,910	注13	28,411	44,881	157,852	注13
一般管理費	1,792	674	1,119	609	579	30	—	460	442	18	22	14	8	—	21	1,723	1,181	
直接業務費	1,153	99	1,054	注2	31	5	注8	42	31	11	4	1	4	注14	1	2,904	1,181	
管理業務費	119	117	2	97	115	△19	注9	59	75	△16	7	3	4	注15	6	314	△27	
人件費	520	458	63	注3	433	43	—	359	336	23	10	10	0	—	14	1,247	132	
計	27,217	21,652	5,564	12,631	7,370	5,261	—	21,135	17,701	3,435	117,322	404	116,918	—	28,432	47,141	159,596	

注1：保険事故が見込みを下回ったことによる減
注2：システム改修費用が見込みを下回ったことによる減
注3：役員給与の減少による減
注4：民間からの出資受入が見込みを下回ったことによる減
注5：貸付金が見込みを下回ったことによる減
注6：予納金の戻り等による増
注7：民間出資の払戻しが見込みを下回ったことによる減
注8：保証事業管理費等が見込みを下回ったことによる減
注9：固定資産の取得に伴う増
注10：交付金受入れの減少による減
注11：民間からの出資がなかったことによる減
注12：特別出金受入による増
注13：災害の発生が見込みを下回ったこと等に
より貸付が計画を下回ったことによる減
注14：調査研究費及び事業推進費等が見込みを下回ったことによる減
注15：事務諸費が見込みを下回ったことによる減
注16：その他の収入がなかったことによる減
注17：業務管理費が見込みを下回ったことによる減